

相続人代表者指定届

年 月 日

大台町長 様

住所 _____
(建物名・部屋番号等も記入願います)

相続人代表者 フリガナ
氏名 _____ 印
電話 _____ () _____ 相続分 _____ /
被相続人からみた続柄 配偶者・子・その他 ()

次のとおり、被相続人に係る町税の賦課徴収及び還付に関する書類を受領する代表者を地方税法第9条の2第1項の規定により届出します。

また、固定資産については、相続登記が完了するまでの間、この代表者を地方税法第343条第2項にいう現に所有している者(納税義務者)とすることをあわせて申出します。

被 相 続 人	亡くなった方の氏名		死亡時の住所	死亡年月日	
	フリガナ			年 月 日	
相 続 人 (相 続 人 代 表 者 を 除 く)	氏 名	印	住 所	被相続人から見た続柄	相続分
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/

- ※ 相続人本人の署名が困難な場合、本人の了解を得ていただければ代筆でも構いません。
- ※ この届出書は、民法上の相続税、相続及びその登記とは何ら関係ありません。
- ※ 相続人の欄は、確定している場合のみ記入ください。

※ 地方税法第9条の2第1項

(相続人からの徴収の手続き)

第九条の二 納税者または特別徴収義務者(以下本章(第十三条を除く。))においては、第十一条第一項につき相続があった場合において、その相続人が二人以上あるときは、これらの相続人は、そのうちから被相続人の地方団体の徴収金の賦課徴収(滞納処分を除く。)及び還付に関する書類を受領する代表者を指定することができる。この場合において、その指定をした相続人は、その旨を地方団体の長に届け出なければならない。

※ 地方税法第343条第2項

(固定資産税の納税義務者等)

第三百四十三条 固定資産税は、固定資産の所有者(質権又は百年より永い存続期間の定めのある地上権の目的である土地については、その質権者又は地上権者とする。以下固定資産税について同様とする。)に課する。

2 前項の所有者とは、土地又は家屋については、登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者(区分所有に係る家屋については、該当家屋に係る建物の区分所有等に関する法律第二条第二項の区分所有者とする。以下固定資産税について同様とする。)として登記又は登録されている者をいう。この場合において、所有者として登記又は登録されている個人が賦課期日前に死亡しているとき、又は所有者として登記されている第三百四十八条第一項の者が同日前に所有者でなくなっているときは、同日において該当土地又は家屋を現に所有している者をいうものとする。

記入例

相続人代表者指定届（固定資産税）

令和〇〇年 〇月〇〇日

大台町長 あて

住所 三重県多気郡大台町佐原 1 2 3 番地

相続人代表者 フリガナ 大台 花子

氏名 大台 花子 印

電話 0598 (82) 1234 相続分 1 / 2

被相続人からみた続柄 配偶者・子・その他 ()

次のとおり、被相続人に係る固定資産税の賦課徴収及び還付に関する書類を受領する代表者を地方税法第9条の2第1項の規定により届出します。

また、相続登記が完了するまでの間、この代表者を地方税法第343条第2項にいう現に所有している者(納税義務者)とすることをあわせて申出します。

被相続人	亡くなった方の氏名		死亡時の住所	死亡年月日	
	フリガナ	大台 太郎	三重県多気郡大台町佐原 1 2 3 番地	平成〇〇年 〇月〇〇日	
相続人 (相続人代表者を除く)	氏 名	印	住 所	被相続人から見た続柄	相続分
	フリガナ 大台 一郎		三重県多気郡大台町佐原 1 2 3 番地	配偶者 ・ 子 その他 ()	1 / 4
	フリガナ 大台 二郎		三重県多気郡大台町佐原 1 2 3 番地	配偶者 ・ 子 その他 ()	1 / 4
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/
	フリガナ			配偶者 ・ 子 その他 ()	/

※相続人本人の署名が困難な場合、本人の了解を得ていただければ代筆でも構いません。

※この届出書は、民法上の相続や相続税とは何ら関係ありません。

※相続人の欄は、確定している場合のみ記入ください。

※地方税法第9条の2第1項

(相続人からの徴収の手続き)

第九条の二 納税者または特別徴収義務者(以下本章(第十三条を除く。))においては、第十一条第一項につき相続があった場合において、その相続人が二人以上あるときは、これらの相続人は、そのうちから被相続人の地方団体の徴収金の賦課徴収(滞納処分を除く。)及び還付に関する書類を受領する代表者を指定することができる。この場合において、その指定をした相続人は、その旨を地方団体の長に届け出なければならない。

※地方税法第343条第2項

(固定資産税の納税義務者等)

第三百四十三条 固定資産税は、固定資産の所有者(質権又は百年より永い存続期間の定めのある地上権の目的である土地については、その質権者又は地上権者とする。以下固定資産税について同様とする。)に課する。

2 前項の所有者とは、土地又は家屋については、登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者(区分所有に係る家屋については、該当家屋に係る建物の区分所有等に関する法律第二条第二項の区分所有者とする。以下固定資産税について同様とする。)として登記又は登録されている者をいう。この場合において、所有者として登記又は登録されている個人が賦課期日前に死亡しているとき、又は所有者として登記されている第三百四十八条第一項の者が同日前に所有者でなくなっているときは、同日において該当土地又は家屋を現に所有している者をいうものとする。